

2021年3月期 財務諸表の概況(連結)

2021年5月13日

会社名 A F S コーポレーション株式会社 URL <https://www.afscorporation.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 若生 信弥 TEL 03(6838)8495
 問合せ先責任者 取締役 黒田 隆 特定取引勘定設置の有無 無
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	175,554	△12.9	5,944	△53.1	2,118	△77.8
2020年3月期	201,613	—	12,695	—	9,552	—

(注) 包括利益 2021年3月期 11,263百万円 (—%) 2020年3月期 △1,179百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	211,889 00	—	0.6	0.1	3.3
2020年3月期	955,222 30	—	3.1	0.2	6.2

(参考情報) 持分法投資損益 2021年3月期 67百万円 2020年3月期 277百万円

(注) 2019年3月期は連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期の「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	4,631,637	316,754	6.8	31,664,330 10	(速報値) 9.8
2020年3月期	4,390,341	305,992	6.9	30,599,257 20	10.4

(参考) 自己資本 2021年3月期 316,643百万円 2020年3月期 305,992百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結) (注)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	50,000	50,000	500	5.2	0.1
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期は連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期の「純資産配当率(連結)」は、期末1株当たり純資産に基づき算定しております。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	10,000株	2020年3月期	10,000株
2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
2021年3月期	10,000株	2020年3月期	10,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,194	25.6	1,071	53.2	1,085	57.4	△4,226	—
2020年3月期	1,746	—	698	—	689	—	671	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△422,694 11	—	△1.7	0.4	49.4
2020年3月期	67,178 13	—	0.2	0.2	39.4

(注) 2020年3月期は、2019年4月1日を効力発生日として、イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、イオンフィナンシャルサービス)の保有するイオン銀行等の子会社株式を吸収分割の方法によりイオンフィナンシャルサービスの完全子会社である当社が承継する会社分割を行ったため、「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	246,153	239,985	97.4	23,998,581 44
2020年3月期	251,503	244,712	97.2	24,471,275 56

(参考) 自己資本 2021年3月期 239,985百万円 2020年3月期 244,712百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	744,571	820,770
コールローン	58,182	13,338
買入金銭債権	30,785	39,860
金銭の信託	50,972	91,779
有価証券	340,908	479,266
貸出金	2,170,599	2,413,637
外国為替	6,112	9,172
割賦売掛金	748,926	546,297
その他資産	184,491	173,689
有形固定資産	18,093	14,547
建物	3,219	2,866
リース資産	10,513	8,080
建設仮勘定	78	132
その他の有形固定資産	4,282	3,466
無形固定資産	26,244	24,354
ソフトウェア	9,567	9,191
のれん	11,573	10,458
その他の無形固定資産	5,104	4,704
繰延税金資産	8,164	5,793
支払承諾見返	9,328	7,955
貸倒引当金	△7,039	△8,825
資産の部合計	4,390,341	4,631,637
負債の部		
預金	3,778,857	4,016,510
コールマネー	1,088	—
借入金	31,796	36,663
外国為替	7	50
社債	2,138	2,148
リース債務	11,725	9,091
未払金	172,709	164,960
その他負債	52,648	54,705
賞与引当金	1,353	1,456
役員業績報酬引当金	76	79
退職給付に係る負債	35	110
睡眠預金払戻損失引当金	85	78
ポイント引当金	20,242	20,407
その他の引当金	112	145
繰延税金負債	2,142	518
支払承諾	9,328	7,955
負債の部合計	4,084,349	4,314,883
純資産の部		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	303,592	302,947
利益剰余金	8,910	10,529
株主資本合計	314,502	315,476
その他有価証券評価差額金	△8,393	1,358
為替換算調整勘定	△117	△191
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	△8,510	1,167
非支配株主持分	—	110
純資産の部合計	305,992	316,754
負債及び純資産の部合計	4,390,341	4,631,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	201,613	175,554
資金運用収益	96,752	90,374
貸出金利息	90,378	84,753
有価証券利息配当金	4,911	4,972
コールローン利息	1,054	202
預け金利息	311	325
その他の受入利息	96	119
役務取引等収益	78,672	67,210
その他業務収益	21,378	12,596
その他経常収益	4,810	5,373
償却債権取立益	127	41
その他の経常収益	4,682	5,331
経常費用	188,917	169,610
資金調達費用	4,298	2,792
預金利息	3,492	2,198
コールマネー利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	302	146
社債利息	203	197
その他の支払利息	298	247
役務取引等費用	76,553	70,335
その他業務費用	555	920
営業経費	103,501	91,292
その他経常費用	4,008	4,269
貸出金償却	30	—
貸倒引当金繰入額	3,810	4,116
その他の経常費用	167	153
経常利益	12,695	5,944
特別利益	2,007	0
固定資産処分益	0	0
関係会社株式売却益	2,007	—
特別損失	630	326
固定資産処分損	283	128
減損損失	294	148
新型コロナウイルス対応による損失	—	49
その他の特別損失	51	—
税金等調整前当期純利益	14,073	5,617
法人税、住民税及び事業税	6,320	4,618
法人税等調整額	△1,302	△601
法人税等合計	5,017	4,016
当期純利益	9,055	1,601
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△496	△517
親会社株主に帰属する当期純利益	9,552	2,118

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,055	1,601
その他の包括利益	△10,234	9,662
その他有価証券評価差額金	△10,085	9,751
為替換算調整勘定	△221	△88
退職給付に係る調整額	72	—
包括利益	△1,179	11,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△579	11,796
非支配株主に係る包括利益	△599	△532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	0	—	△9	△9	—	—	—	—
当期変動額								
会社分割による増加	1,999	303,693		305,693	1,691		△70	1,621
剰余金の配当			△632	△632				
親会社株主に帰属する当期純利益			9,552	9,552				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100		△100				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△10,085	△117	70	△10,131
当期変動額合計	1,999	303,592	8,919	314,512	△8,393	△117	0	△8,510
当期末残高	2,000	303,592	8,910	314,502	△8,393	△117	0	△8,510

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	—	△9
当期変動額		
会社分割による増加	490	307,804
剰余金の配当		△632
親会社株主に帰属する当期純利益		9,552
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△19	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	△10,602
当期変動額合計	—	306,001
当期末残高	—	305,992

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	2,000	303,592	8,910	314,502	△8,393	△117	0	△8,510
当期変動額								
連結子会社の増資 による持分の増減		△637		△637				
剰余金の配当			△500	△500				
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,118	2,118				
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△8		△8				
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					9,751	△74		9,677
当期変動額合計	—	△645	1,618	973	9,751	△74	—	9,677
当期末残高	2,000	302,947	10,529	315,476	1,358	△191	0	1,167

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	—	305,992
当期変動額		
連結子会社の増資 による持分の増減		△637
剰余金の配当		△500
親会社株主に帰属 する当期純利益		2,118
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△8
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	110	9,788
当期変動額合計	110	10,761
当期末残高	110	316,754

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 8,825百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、主として収束時期を当連結会計年度末頃と想定し、一部の国における返済猶予債権等については、翌期の第2四半期頃まで影響が継続するものと仮定して貸倒引当金の見積りを行ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度末においては当該返済猶予債権等に係る回収状況から、第3四半期時点の想定より影響の収束に時間を要すると仮定しています。当該仮定に基づき、一部の国における返済猶予債権等に対して将来の信用リスクの増加を見込み、貸倒引当金の見積りに含めています。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. ポイント引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

ポイント引当金 20,407百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

ポイント引当金の算出方法は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率(以下「応募率」という。)に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。

②主要な仮定

過去の一定期間における付与ポイントに対する応募率の平均値と同程度の応募率が将来も継続すると仮定した上で算出しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

付与ポイントに対する応募率の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表におけるポイント引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	31,664,330円10銭
1株当たり当期純利益金額	211,889円00銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566	431
前払費用	0	1
未収入金	227	322
未収収益	2	—
流動資産合計	798	755
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	244,046	245,376
長期前払費用	21	16
繰延税金資産	18	0
差入保証金	4	4
その他	※ 6,614	—
投資その他の資産合計	250,705	245,397
固定資産合計	250,705	245,397
資産の部合計	251,503	246,153
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,500	6,000
未払金	195	143
未払費用	14	0
未払法人税等	56	4
預り金	0	0
前受収益	—	0
その他	24	18
流動負債合計	6,790	6,167
負債の部合計	6,790	6,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	242,050	242,050
資本剰余金合計	242,050	242,050
利益剰余金		
利益準備金	—	50
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	662	△4,114
利益剰余金合計	662	△4,064
株主資本合計	244,712	239,985
純資産の部合計	244,712	239,985
負債及び純資産の部合計	251,503	246,153

※ 投資その他の資産の「その他」は、海外子会社に対する株式払込証拠金であります。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	642	1,031
関係会社受入手数料	1,103	1,163
営業収益合計	1,746	2,194
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,047	1,123
営業費用合計	1,047	1,123
営業利益	698	1,071
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	—	36
営業外収益合計	0	36
営業外費用		
支払利息	9	22
営業外費用合計	9	22
経常利益	689	1,085
特別損失		
関係会社株式評価損	—	5,284
特別損失合計	—	5,284
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	689	△4,199
法人税、住民税及び事業税	31	9
法人税等調整額	△14	18
法人税等合計	17	27
当期純利益又は当期純損失(△)	671	△4,226

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計		
当期首残高	0	—	—	△9	△9	△9	△9
当期変動額							
会社分割による増 加	1,999	242,050	242,050			244,050	244,050
当期純利益				671	671	671	671
当期変動額合計	1,999	242,050	242,050	671	671	244,722	244,722
当期末残高	2,000	242,050	242,050	662	662	244,712	244,712

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			利金剰余 金合計
当期首残高	2,000	242,050	242,050	—	662	662	244,712	244,712
当期変動額								
剰余金の配当					△500	△500	△500	△500
利益準備金の積立				50	△50	—	—	—
当期純損失(△)					△4,226	△4,226	△4,226	△4,226
当期変動額合計	—	—	—	50	△4,776	△4,726	△4,726	△4,726
当期末残高	2,000	242,050	242,050	50	△4,114	△4,064	239,985	239,985

- (4) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。